

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 8日

上場会社名 株式会社タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県

(URL <http://www.takaratoys.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 久保 亮三

TEL (03) 3603 - 2134

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	66,346	50.5	4,586	126.8	5,085	148.2
13年 3月期	44,086	2.5	2,022	-	2,048	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,961	265.4	103.10	-	-	29.3	9.9	7.7
13年 3月期	1,631	-	49.90	41.68	41.68	11.9	4.5	4.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 128 百万円 13年 3月期 109 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 57,822,862株 13年 3月期 32,696,959株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	51,291	20,378	39.7	233.16
13年 3月期	45,471	18,032	39.7	431.03

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 87,394,714株 13年 3月期 41,836,704株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,971	1,712	38	9,523
13年 3月期	2,413	5,618	6,954	5,144

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	2,400	1,900
通期	80,000	6,000	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 62銭

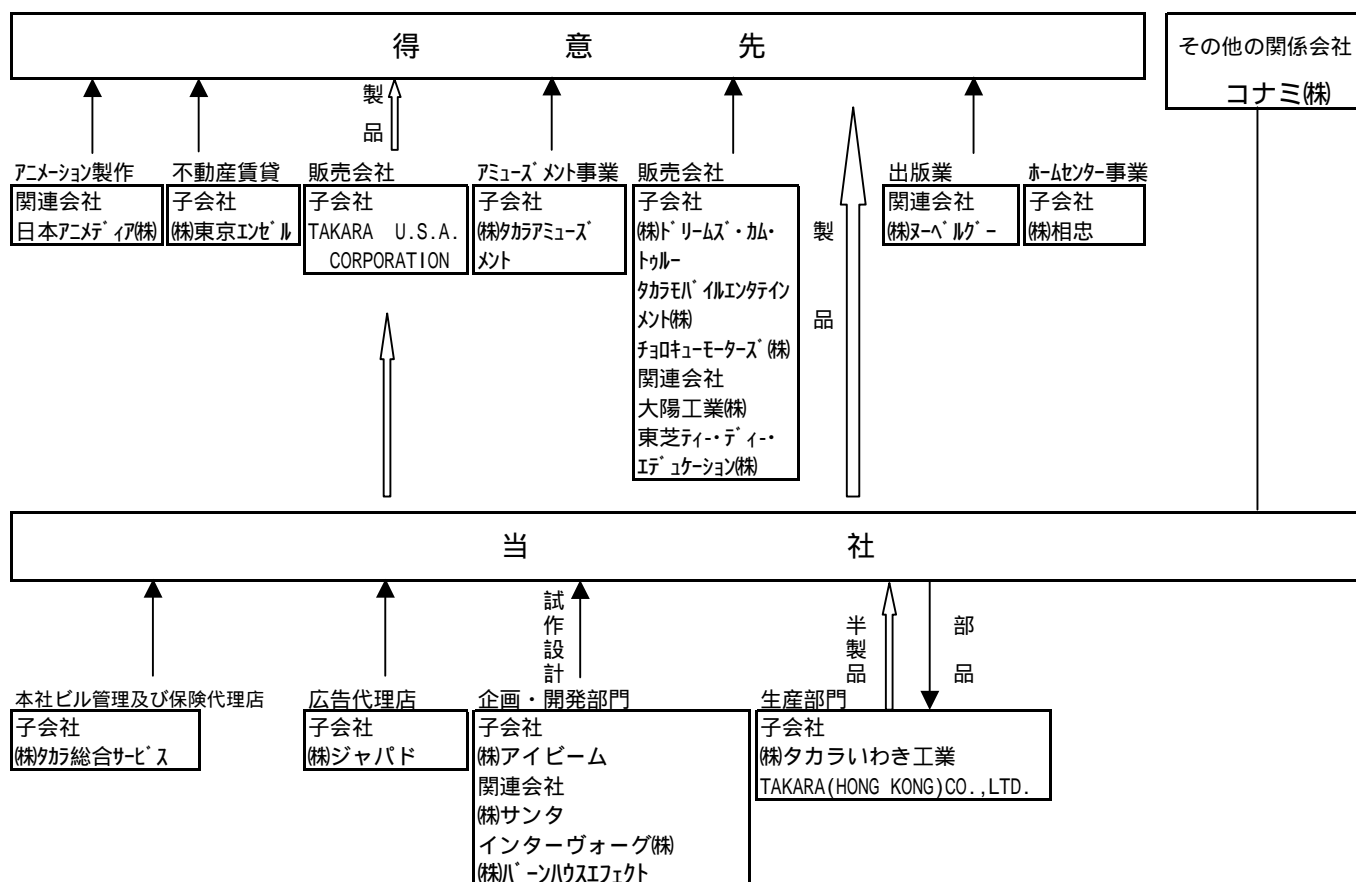
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、後記「3.経営成績」の「(4)次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社、関連会社7社及びその他の関係会社1社で構成され玩具製造販売を主な内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 玩具販売業…… 当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、TAKARA U.S.A. CORPORATION及び関連会社大陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)が販売しております。
- 玩具製造業…… 子会社(株)タカラいわき工業、TAKARA(HONG KONG)CO., LTD. が製造しております。
- 玩具開発業…… 関連会社インターヴォーク(株)が玩具の企画を、(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。
- アミューズメント事業…… 子会社(株)タカラアミューズメントがアミューズメント施設運営を行っております。
- ホームセンター事業…… 子会社(株)相忠が販売を、(株)アイビームが企画・開発を行っております。
- その他の事業…… 子会社(株)タカラ総合サービスが保険代理業及び本社ビルの保守管理を、(株)ジャパドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チョロキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を、関連会社日本アニメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)ヌーベルグーが出版業を行っております。



(注) 1. 子会社は全て連結子会社であります。
 2. 関連会社のうち大陽工業(株)、(株)ヌーベルグー、インターヴォーク(株)及び東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)は持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「チャンスと危機が同時に訪れている」と現状認識し、玩具を中核としたライフエンタテインメント企業を目指し、通過点としての連結売上高1,000億円企業と理想の会社づくりを中期ビジョンに掲げております。“リカちゃん”、“チョコQ”、“トランスフォーマーシリーズ”等の永年親しまれてきているオリジナルコンテンツを創造育成するために、玩具・アニメーション・雑誌・ゲームというコンテンツ創造のフィールドを拡充し、その投資の回収をはかる仕組みづくりとして玩具事業の他に、バンダー事業・玩菓事業・カード事業・アパレル事業・iモード事業等の周辺事業を確立していくことに努めております。時代の変革に積極的にチャレンジし、子供から大人に至るまですべての世代の人が楽しめる玩具・遊具を提供する市場を創造していく方針です。

(2) 利益配分に関する基本方針

前連結会計年度に続き当連結会計年度も急ピッチの業績再建に邁進してまいりました。長期デフレの中で市場創造を通じて恒常的な業績向上にチャレンジし、企業価値の極大化に引き続き努力してまいります。業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としつつ、内部留保金の拡充をはかり、安定成長に向けた新規事業への有効投資を通じて、経営基盤の充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家層の拡大と株式の流動化を図る狙いもあり、平成13年11月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後とも投資単位価格を見守りつつ1単元の株式数のくくり直しを視野に入れながら、株式投資単位の引下げについて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成13年10月10日策定の「タカラ中期経営計画」における数値目標として、平成16年3月期の連結売上高目標を通過点として1,000億円に設定しております。但し、この計画は策定時点でのベストプランであり、その後の変化に対応して進化させるべきものと位置付けております。

なお、売上高経常利益率として早期に8%を超えるよう努めております。

(5) 中長期的な経営戦略

「中核としての玩具事業の強化と周辺事業の確立」、「ライフエンタテインメント企業としての基盤づくり」、「世界戦略の推進」、「新技術の活用による商品戦略の活性化」の4つの基本戦略を着実に遂行してまいります。目標を達成するために、「変革」の実行促進が重要であるとの認識から、組織変革・意識改革・業務改革・発想転換をスピードアップして市場創造と回収の仕組みづくりにチャレンジし続けます。アライアンス企業との相乗効果拡大により、グループ業績を高めることが必要と認識しております。

(6) 会社の対処すべき課題

自社内に開発組織を有する強みを活かしてすべての世代の人が楽しめる玩具・遊具を市場に投入することにより、引き続きトイメーカーならではの遊び心豊かな発想で市場を創造してまいります。また、世界戦略の中では、タカラ発のオリジナルコンテンツを世界市場に投入していくことにより海外売上高比率を高めていく所存です。財務基盤の強化の面では、引き続き連結株主資本比率の向上をめざしてまいります。

(7) 経営管理組織の整備等に関する施策

執行役員制度の導入を決議し、取締役会審議の一層の活性化を図り経営のスピード性と専門性を高めるとともに、引き続きリスク管理体制の構築とコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体や自動車など輸出関連業で稼働率が上向くなど景気の底入れ感が出てきておりますが、本格的な回復にはまだ遠く設備投資拡大にはつながっておりません。デフレ色が強まる中、個人消費の低迷や雇用不安の解消に向け構造改革や税制改革に期待が高まっております。

玩具業界におきましては、少子化、子供の遊びの多様化、流通経路の変化などにより、老舗の大手問屋が倒産するなど流通再編が進んでおります。

このような逆風の中で当社グループは、オリジナルコンテンツの創造と市場の創造に取組み積極的なアライアンス戦略を通じて次世代に向けての共同開発と流通網の拡充に努めております。

さらに、組織の簡素化や権限委譲を進め、商品開発のスピードを速めたことにより、ヒット商品を次々と生み出すことができ、業績を急回復させることができました。

当期の連結業績につきましては、売上高は前期比50.5%増の663億4千6百万円、経常利益は50億8千5百万円（前期比148.2%増）となり、これに、子会社の所有する親会社株式売却益、固定資産売却益等の特別利益と投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上した結果、当期利益は59億6千1百万円（前期比265.4%増）となりました。

事業のセグメントの業績を示すと次のとおりとなります。

玩具事業

売上高 596億2千4百万円

営業利益 46億5千4百万円

年間を通じて大ヒットした「ベイブレード」が売上・利益に大きく貢献いたしました。

マイク一体型カラオケ「e-kara」を北米展開の他、テレビにつなぐだけで遊べる玩具も定着してきております

この他に、「ピアサーバー」「ゴージャス風呂」のパラエティグッズ、新商品の「デジキュー」「ポケットレイン」等が好調に推移いたしました。

利益面では、量産効果による原価率の改善が図られております。

前期対比売上高は50.4%増、営業利益は134.2%増となりました。

アミューズメント事業

売上高 49億7千4百万円

営業利益 2億9千2百万円

当期において、アミューズメント施設を4店舗オープンし、不採算店3店舗の撤退をいたしました。新店効果で売上高は前期比11.0%増となりましたが、新規出店費用の増加で営業利益は、前期比16.0%減となりました。

ホームセンター事業

売上高 18億2千9百万円

営業損失 3千万円

平成13年10月に連結対象になった子会社が扱う、ホームセンター向け収納用品、園芸用品、レジャー用品等の家庭用雑貨の販売であり、今年度は半期分の業績であります。

(2) 財政状態に関する概要

当連結会計年度において、遊休不動産の売却、子会社が所有する親会社株式の売却や有利子負債の圧縮などの財務体質の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して43億7千9百万円増の95億2千3百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、59億7千1百万円となりました。これは主に、売上拡大に伴い売上債権は増加いたしました。税金等調整前当期純利益が順調に増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、17億1千2百万円となりました。これは主に、固定資産（金型）の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、3千8百万円となりました。これは主に、子会社の所有する親会社株式の売却による収入があったものの、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 当期の利益配分

当期は業績の急回復を果たすことができたが、株主各位のご支援に報いると同時に資本の充実が必要と考えております。

当期の配当は、1株につき3円の間配当を実施しております。期末配当につきましては、平成13年11月20日付1：2の株式分割後の1株につき5円を行う予定であります。

(4) 次期の見通し

最近の日本経済は、鉱工業生産や生産材出荷などの指標が改善し、雇用関連指標も下げ止まったため、景気は「上向き」と判断されておりますが、設備投資や個人消費の動きは弱く、予断を許さない状況にあります。

当社におきましては、社内の企画・開発を充実させるとともに、アライアンスによる外部提携先の技術力やコンテンツを活用した商品開発を積極的に進めてまいります。新分野の商品として、犬の感情を分析して液晶表示する「パウリンガル」、(株)海洋堂と提携の玩具菓子「チョコQシリーズ」、また、異業種の電気自動車の企画・販売等を行ってまいります。

海外販売におきましては、アメリカ市場に「e-kara」を定着させ、国内で大ヒットしている「ベイブレード」のテレビアニメ放映の展開等を行っていくことにより、売上は拡大するものと予想しております。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	32,411,751	63.2	22,061,705	48.5	10,350,046
現金及び預金	9,807,822		5,293,768		
受取手形及び売掛金	12,584,564		9,088,907		
有価証券	296,430		-		
たな卸資産	4,959,222		4,410,219		
繰延税金資産	1,316,508		648,765		
その他	3,507,675		2,668,207		
貸倒引当金	60,472		48,163		
固定資産	18,879,801	36.8	23,409,494	51.5	4,529,693
有形固定資産	11,223,081	21.9	16,960,455	37.3	5,737,374
建物及び構築物	5,152,521		4,804,593		
機械装置及び運搬具	94,520		50,497		
工具器具備品	2,395,710		2,146,697		
土地	3,580,329		9,937,666		
その他	-		21,000		
無形固定資産	245,414	0.5	283,889	0.6	38,475
投資その他の資産	7,411,304	14.4	6,165,149	13.6	1,246,155
投資有価証券	2,547,279		2,732,913		
繰延税金資産	22,881		15,804		
再評価に係る繰延税金資産	2,284,656		-		
差入保証金	2,137,017		2,594,298		
その他	1,106,017		884,240		
貸倒引当金	686,547		62,107		
資産合計	51,291,553	100.0	45,471,200	100.0	5,820,353

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	26,544,887	51.8	23,753,977	52.2	2,790,910
支払手形及び買掛金	6,939,024		4,127,603		
短期借入金	14,591,231		16,108,398		
未払法人税等	54,866		49,136		
未払費用	2,792,966		-		
賞与引当金	593,949		497,927		
役員退職慰労引当金	108,600		-		
その他	1,464,247		2,970,911		
固定負債	3,908,926	7.6	3,684,275	8.1	224,651
社債	100,000		-		
転換社債	-		200,000		
長期借入金	2,033,737		1,788,176		
繰延税金負債	273,555		225,453		
退職給付引当金	886,385		879,873		
連結調整勘定	34,294		22,229		
その他	580,951		568,543		
負債合計	30,453,813	59.4	27,438,253	60.3	3,015,560
(少数株主持分)					
少数株主持分	458,937	0.9	-	-	458,937
(資本の部)					
資本金	18,121,695	35.3	18,021,526	39.7	100,169
資本準備金	5,595,180	10.9	5,495,350	12.1	99,830
再評価差額金	4,426,309	8.6	-	-	4,426,309
連結剰余金又は欠損金()	1,747,517	3.4	3,959,645	8.7	5,707,162
その他有価証券評価差額金	43,430	0.1	128,956	0.3	172,386
為替換算調整勘定	50,962	0.1	38,267	0.1	89,229
自己株式	70,981	0.1	5,516	0.0	65,465
子会社の所有する親会社株式	682,694	1.4	1,351,544	3.0	668,850
資本合計	20,378,801	39.7	18,032,946	39.7	2,345,855
負債、少数株主持分及び資本合計	51,291,553	100.0	45,471,200	100.0	5,820,353

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	66,346,363	100.0	44,086,302	100.0	22,260,061
売 上 原 価	47,387,983	71.4	31,978,709	72.5	15,409,274
売 上 総 利 益	18,958,379	28.6	12,107,593	27.5	6,850,786
販売費及び一般管理費	14,371,557	21.7	10,085,103	22.9	4,286,454
営 業 利 益	4,586,822	6.9	2,022,489	4.6	2,564,333
営 業 外 収 益	1,060,988	1.6	793,570	1.8	267,418
営 業 外 費 用	562,542	0.8	767,588	1.8	205,046
経 常 利 益	5,085,268	7.7	2,048,471	4.6	3,036,797
特 別 利 益	3,083,710	4.6	87,601	0.2	2,996,109
特 別 損 失	2,718,420	4.1	1,029,092	2.3	1,689,328
税金等調整前当期純利益	5,450,558	8.2	1,106,980	2.5	4,343,578
法人税、住民税及び事業税	125,773	0.2	73,855	0.2	51,918
法人税等調整額	655,681	1.0	598,293	1.4	57,388
少数株主利益	18,721	0.0	-	-	18,721
当 期 純 利 益	5,961,745	9.0	1,631,418	3.7	4,330,327

③ 連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	(は減)
		千円	千円	千円
欠 損 金 期 首 残 高		3,959,645	17,628,467	13,668,822
欠 損 金 減 少 高		-	12,044,904	12,044,904
資 本 準 備 金 取 崩 高		-	12,044,904	
欠 損 金 増 加 高		254,582	7,500	247,082
配 当 金		251,193	-	
役 員 賞 与		-	7,500	
(取締役賞与)		(-)	(7,500)	
連結子会社の合併に伴う 欠 損 金 増 加 高		3,389	-	
当 期 純 利 益		5,961,745	1,631,418	4,330,327
連結剰余金又は欠損金() 期 末 残 高		1,747,517	3,959,645	5,707,162

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.税金等調整前連結当期純利益		5,450,558	1,106,980
2.減価償却費		1,925,140	1,829,056
3.連結調整勘定償却額		8,096	6,914
4.貸倒引当金の増加額		623,201	1,200
5.賞与引当金の増加額		78,989	94,333
6.退職給付引当金の増加・減少()額		6,512	85,964
7.受取利息及び受取配当金		36,831	122,638
8.支払利息		368,580	555,371
9.為替差益		351,583	296,689
10.新株発行費償却		1,380	32,030
11.社債発行費償却		-	41,070
12.社債償還等手数料		9,399	21,906
13.固定資産売却益		837,261	86,595
14.固定資産処分損		514,585	104,753
15.投資有価証券評価損		1,221,450	78,070
16.ゴルフ会員権評価損		-	25,712
17.有価証券売却益		15,946	87,451
18.投資有価証券売却損		1,608	2,999
19.子会社が所有する親会社株式売却益		2,233,150	-
20.売上債権の増加額		2,605,750	3,541,471
21.たな卸資産の増加額		54,298	1,960,113
22.仕入債務の増加額		1,326,998	368,634
23.従業員割増退職金		-	149,271
24.役員賞与の支払額		-	7,500
25.持分法投資損益		128,629	109,378
26.その他		1,161,691	190,764
小 計		6,418,547	1,688,730
27.利息及び配当金の受取額		46,510	122,323
28.利息の支払額		375,452	618,298
29.従業員割増退職金支払額		-	149,271
30.法人税等の支払額		117,683	79,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,971,922	2,413,020
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		97,600	51,000
2.定期預金の払戻しによる収入		8,600	3,998,500
3.有形固定資産の取得による支出		1,607,831	1,300,676
4.有形固定資産の売却による収入		939,440	427,691
5.無形固定資産取得による支出		57,800	196,866
6.投資有価証券の取得による支出		1,060,076	822,900
7.投資有価証券の売却による収入		240,870	3,517,744
8.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		92,900	2,252
9.貸付金の回収による収入		10,672	1,295
10.その他		4,185	46,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,712,440	5,618,192

期 別 科 目	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	1,227,220	1,673,250
2. 長期借入れによる収入	766,700	5,850,000
3. 長期借入金の返済による支出	2,133,142	4,639,349
4. 自己株式の取得による支出	100,170	28,601
5. 自己株式の売却による収入	38,354	26,119
6. 子会社が所有する親会社株式の売却による収入	2,902,000	-
7. 株式発行による収入	-	3,372,000
8. 少数株主の増資引受けによる収入	68,894	-
9. 新株発行費	1,380	32,030
10. 社債償還による支出	100,000	10,000,000
11. 社債償還手数料	9,399	21,906
12. 配当金の支払額	255,711	816
13. その他	12,724	193,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,352	6,954,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,780	198,798
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	4,402,908	3,550,318
現金及び現金同等物の期首残高	5,144,268	8,691,567
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加	-	3,020
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少	23,854	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,523,322	5,144,268

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 12社

(新規) 4社 (株)相忠、(株)アイビーム、チョロキューモーターズ(株)、タカラモバイルエンタテインメント(株)

(除外) 1社 インターヴォーク(株)

なお、(株)ディーファイブは、当中間連結会計期間にその60.1%の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成14年3月31日付で(株)ドリームズ・カム・トゥルーと合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 4社

(新規) 3社 (株)ヌーベルグー、インターヴォーク(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)

(除外) なし

なお、インターヴォーク(株)は、平成14年2月に実施した第三者割当増資により、子会社から関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法を適用しております。

(2)持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど3社ありますが、いずれも小規模であり全体として当期純利益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち2社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて当社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

当 社 製 品 総平均法による原価法

商品・原材料 移動平均法による原価法

国内連結子会社 主として最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社では役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(益)は僅少であるため、利益への計上は行っておりません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジの方法
 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 借入金
 ヘッジ方針
 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスクをヘッジしております。金利スワップ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。
 ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書における連結子会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

従来、当社の役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、当制度を平成14年6月末日をもって廃止し、過年度から平成14年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金について平成14年6月25日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを平成14年4月9日付の取締役会で決議いたしました。そのため、当連結会計年度末において制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額 108,600千円を役員退職慰労引当金として計上しております。

会計処理方法の変更

（重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準）
 在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。
 この変更は在外連結子会社の重要性が増加してきたことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目に対して、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。
 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報(注)5」「海外売上高の(注)3」に記載しております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,883,645	27,602,148
2. 非連結子会社及び関連会社に関する注記		
投資有価証券(株式)	943,190	614,778
3. 長期貸付金から直接控除した取立不能見込額		
(株)ジャパントップス	58,300	58,300
4. 担保に供している資産		
定期預金	149,500	149,500
受取手形及び売掛金	20,000	20,000
建物及び構築物	1,730,966	1,103,426
土地	2,377,375	6,648,731
投資有価証券	424,427	976,210
子会社の所有する親会社株式	227,500	227,500
差入保証金	30,996	30,996
投資その他の資産・その他	60,000	60,000
計	5,020,765	9,216,364
上記に対応する債務		
支払手形及び買掛金	855,000	65,500
短期借入金	756,000	184,000
1年内返済予定の長期借入金	980,000	380,000
長期借入金	1,337,196	1,891,730
計	3,928,196	2,521,230
5. 受取手形割引高	102,080	114,916
6. 受取手形裏書譲渡高	355	-
7. 事業用土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009</p>	
7. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 272,584 支払手形 303,036</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,374 支払手形 190,979</p>

2. 連結損益計算書関係

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		{ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }	{ 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 }
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
広告宣伝費		4,906,529	2,907,853
給料手当		3,108,415	2,887,192
賞与引当金繰入額		677,221	387,655
2. 営業外収益の内訳			
受取利息及び配当金		36,831	122,638
受取賃貸料		54,404	52,242
連結調整勘定償却額		8,096	-
持分法による投資利益		128,629	109,378
為替差益		722,271	354,313
有価証券売却益		-	86,445
その他の営業外収益		107,105	68,552
3. 営業外費用の内訳			
支払利息		368,580	551,704
売上割引		146,649	86,818
その他の営業外費用		47,312	129,065
4. 特別利益の内訳			
固定資産売却益		837,261	86,595
投資有価証券売却益		12,298	1,006
子会社の所有する親会社株式 売却益		2,233,150	-
貸倒引当金戻入益		1,000	-
5. 特別損失の内訳			
たな卸資産評価損		-	580,226
固定資産処分損		514,584	104,753
貸倒引当金繰入額		596,976	49,000
役員退職慰労金		35,955	5,326
従業員退職割増金		-	149,271
投資有価証券評価損		1,221,450	78,070
投資有価証券売却損		1,608	2,999
役員退職慰労引当金繰入額		108,600	-
ゴルフ会員権評価損		-	20,212
貸倒損失		202,504	37,883
6. 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費		2,028,114	1,334,153

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		{ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }	{ 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 }
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定		9,807,822	5,293,768
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		284,500	149,500
現金及び現金同等物		9,523,322	5,144,268

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]	[自平成12年4月1日 至平成13年3月31日]
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額 千円 機械装置及び運搬具 29,246 工具器具備品 965,852 無形固定資産(ソフトウェア) 117,767 合計 1,112,866	取得価額相当額 千円 建物及び構築物 5,124 機械装置及び運搬具 28,967 工具器具備品 238,127 合計 272,219
	減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 19,657 工具器具備品 383,698 無形固定資産(ソフトウェア) 96,507 合計 499,863	減価償却累計額相当額 建物及び構築物 4,758 機械装置及び運搬具 20,595 工具器具備品 145,056 合計 170,409
	期末残高相当額 機械装置及び運搬具 4,078 工具器具備品 587,663 無形固定資産(ソフトウェア) 21,259 合計 613,001	期末残高相当額 建物及び構築物 366 機械装置及び運搬具 8,372 工具器具備品 93,070 合計 101,809
	なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 265,020 1年超 347,980 合計 613,001	1年以内 76,372 1年超 25,436 合計 101,809
	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。
支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料 245,383 減価償却費相当額 245,383	支払リース料 82,743 減価償却費相当額 82,743
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。

5.退職給付関係

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	同左
2. 退職給付債務に関する事項	千円	千円
退職給付債務	1,255,327	1,057,232
年金資産	180,935	121,757
未積立退職給付債務(+)	1,074,394	935,474
会計基準変更時差異の未処理額	37,239	37,239
未認識数理計算上の差異	225,248	92,841
退職給付引当金(+ +)	<u>886,385</u>	<u>879,873</u>
	なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3. 退職費用に関する事項	千円	千円
勤務費用	109,289	83,337
利息費用	28,739	30,908
期待運用収益	3,351	9,438
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	9,284	-
退職給付費用(+ + + +)	<u>143,961</u>	<u>104,807</u>
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金149,271千円を支払っており、特別損失に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間按分方法	2.50%	3.00%
割引率	4.32%	4.32%
期待運用収益率	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数		
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
5. 厚生年金基金	当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,985,457千円であります。	当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,887,845千円であります。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	玩具事業	アミューズメント事業	ホームセンター事業	計	消去又は全	は社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,559,879	4,974,824	1,811,659	66,346,363	-		66,346,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,916	56	17,635	82,607	(82,607)		-
計	59,624,795	4,974,880	1,829,294	66,428,971	(82,607)		66,346,363
営業費用	54,970,190	4,682,363	1,860,091	61,512,644	246,896		61,759,541
営業利益又は損失()	4,654,605	292,517	30,797	4,916,326	(329,504)		4,586,822
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	36,427,085	5,144,567	3,503,678	45,075,330	6,216,222		51,291,553
減価償却費	1,253,222	593,535	55,717	1,902,476	22,664		1,925,140
資本的支出	1,056,815	584,693	8,859	1,650,369	-		1,650,369

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	玩具事業	アミューズメント事業	計	消去又は全	は社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,621,325	4,464,976	44,086,302	-		44,086,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,396	18,464	36,860	(36,860)		-
計	39,639,721	4,483,441	44,123,162	(36,860)		44,086,302
営業費用	37,652,105	4,135,384	41,787,490	276,323		42,063,813
営業利益	1,987,615	348,056	2,335,672	(313,183)		2,022,489
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,078,868	6,370,771	41,449,639	4,021,560		45,471,200
減価償却費	1,337,841	530,135	1,867,976	19,861		1,887,838
資本的支出	875,868	649,846	1,525,714	-		1,525,714

（注）1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男兒玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
ホームセンター事業	ホームセンター向け収納用品、日曜大工用品、園芸用品、レジャー用品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度322,494千円、前連結会計年度313,390千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,935,125千円、前連結会計年度5,655,951千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。
この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,755,216	3,868,899	722,247	66,346,363	-	66,346,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,376,011	-	6,742,568	9,118,579	(9,118,579)	-
計	64,131,227	3,868,899	7,464,816	75,464,943	(9,118,579)	66,346,363
・営業費用	59,595,528	3,540,908	7,274,124	70,410,561	(8,651,019)	61,759,541
・営業利益	4,535,698	327,991	190,691	5,054,381	(467,559)	4,586,822
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	42,740,584	1,694,476	1,584,203	46,019,263	5,272,289	51,291,553
減 価 償 却 費	1,886,590	10,310	5,575	1,902,476	22,664	1,925,140
資 本 的 支 出	1,628,658	1,824	19,885	1,650,369	-	1,650,369

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米-----米国
- (2) 東南アジア----香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度322,494千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,935,125千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメント資産の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位:千円)

当 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕					
	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	6,154,853	182,381	894,092	328,196	7,559,522
連 結 売 上 高					66,346,363
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 9.3	% 0.3	% 1.3	% 0.5	% 11.4

(単位:千円)

前 連 結 会 計 年 度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕					
	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,286,423	211,658	1,308,443	246,605	3,053,130
連 結 売 上 高					44,086,302
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 2.9	% 0.5	% 3.0	% 0.5	% 6.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・アメリカ・カナダ

ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス・フランス

東南アジア・・・・・・・・中国・香港・タイ・韓国

3. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。

この変更が各海外売上高に与える影響は軽微であります。

6. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 異
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	163,820	288,374	124,553
(2) そ の 他	8,547	9,072	524
小 計	172,368	297,447	125,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	700,524	688,017	12,507
(2) そ の 他	419,816	379,200	40,615
小 計	1,120,341	1,067,217	53,123
合 計	1,292,709	1,364,665	71,955

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益	売却損
24,574千円	12,298千円	1,608千円

3. 時価のない主な有価証券の内容 連結貸借対照表計上額
 その他有価証券非上場株式（店頭売買株式を除く） 535,804千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
そ の 他 投 資 信 託	296,430	69,640	22,203

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 異
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	72,912	212,318	139,406
(2) 債 券			
社 債	10,000	10,260	260
(3) そ の 他	15,703	20,134	4,430
小 計	98,615	242,712	144,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,323,777	1,079,590	244,186
(2) そ の 他	425,329	396,462	28,867
小 計	1,749,106	1,476,052	273,053
合 計	1,847,722	1,718,765	128,956

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益
2,917,442千円	84,668千円

3. 時価のない主な有価証券の内容 連結貸借対照表計上額
 その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 411,904千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
社 債	-	10,260	-
(2) そ の 他			
投 資 信 託	-	378,750	25,311
	-	389,010	25,311

7. デリバティブ取引

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	オ プ シ ョ ン 取 引 買 コ ー ル 米 ド ル	7,062,650	621,604	211,782
	売 建 プ ッ ト 米 ド ル	15,395,550	227,841	311,538
合 計		-	-	523,321

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	オ プ シ ョ ン 取 引 買 コ ー ル 米 ド ル	5,272,410	395,037	190,153
	売 建 プ ッ ト 米 ド ル	8,327,680	182,140	63,602
合 計		-	-	253,755

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（注）時価の算定方法

金融機関から提示された価格等によっております。